請願第８号

町田市教育委員会会議
　教育長　小池愼一郎　様

2026年10月22日

2025年6月20日町田市教育委員会会議の会議録が公文書偽造であるのか否かを明らかにするために市教育委員会は市民と一緒にその録音を聴きましょう（請願）



豊かな教育と公正な税金の運用を求める会
事務局 [redacted]
連絡先 [redacted]
電 話 [redacted]

（請願の要旨）
　2025年6月20日町田市教育委員会会議録が、公文書偽造であるのか否かを明らかにするために、町田市教育委員会は市民と一緒にその録音を聴きましょう。

（請願の理由）
　今日は意見陳述の機会を与えてくださり、ありがとうございます。
　南成瀬に住んでいる佐藤と申します。

【ウソをつくことに慣れてはいけません】

　2025年6月20日行われた町田市教育委員会会議の会議録が公開されていますが、その会議録には「わかりやすく大変幼稚な**文書偽造**」があります。

　6月20日の教育委員会会議の請願第14号の陳述において、2025年4月11日町田市教育委員会会議の会議録に、その会議で他の委員が言ってないのに、「他委員　同感です」と（言った様に）**加筆し文書偽造**があったことを指摘すると、

後藤委員は、「教育委員会での議案や請願の審議についてですが、会議当日に、いきなり話し合っているわけではありません。事前に事務局からの説明を、趣旨の理解あるいは検討などを行って、その上で各委員が会議に臨み、必要に応じて質疑したり、意見を言ったり、意思表示をしたりして、議案や請願の意思決定しています」
と発言しました。
　ところが、6月20日教育委員会会議の会議録では、この後に、

（後藤委員）「第1回の定例会においても、**各委員は、『同感です』と同意を発して意思表示をしました**」（8ページ11行目）

と**加筆する文書偽造**がありました。
　後藤教育委員は、本当に「・・・各委員は、『同感です』と同意を発して意思表示をしました」と言ったのでしょうか。傍聴していますが、その発言は聞いておりません。

　教育委員会の都合で、後藤委員が「実際は言ってないのに、言ったことにする」のは、基本的人権の侵害であり、後藤委員が気の毒でありかわいそうです。
　2026年2月6日町田市教育委員会会議の審議においても、後藤委員は、請願第20号に不十分な理解でコメントされましたが、それも含めてかわいそうです。
　ウソをつくことは誰でもつらいです。自分自身を否定することになるからです。町田市教育委員会は、教育委員一人ひとりにお詫びした方が良いです。

【教育委員会会議の「会議録作成」については、2通り】

（速記）委託業者との契約に基づく「教育委員会会議の会議録作成」と「録音データ」についても述べます。

①教育委員会事務局が、教育委員会会議の録音をして、
委託業者に録音データを渡し、その「反訳」から会議録を作成してもらう。
会議録の（契約書にある）**検査は、教育委員会事務局の録音データで行う**。
※「1時間の単価」が、比較するとより安く、この方法の自治体が多いです。
（杉並区・中央区・中野区・練馬区・板橋区・目黒区・八王子市・立川市など）

②委託業者が、教育委員会会議の場で、録音機材を搬入・設置して、
「録音作業」をし、その録音データから会議録を作成してもらう。
会議録の検査は、（契約書の検査でいただく）**委託業者の録音データで行う**。

2025年度・教育委員会会議の「会議録作成」の費用

	1時間の単価	合計時間	総額（税込）
横浜市 （教育委員会が録音）	14000円	39時間	60万0600円
町田市 （委託業者が録音）	21500円	36時間	85万1400円

速記委託業者との「録音作業から教育委員会会議録の作成」までの**委託業務契約で、「検査（の際）」でいただいた「録音データ」の保存期間**

	保存期間
文京区 （委託業者が録音）	そのままずっと保存
多摩市 （委託業者が録音）	30年間
町田市 （委託業者が録音）	そのまま保存（のはず）

○速記委託業者との「録音作業から教育委員会会議の会議録作成」までの委託業務契約書に基づくと、「検査（の際）」の項目で、委託業者は、「会議録」（案）とその教育委員会会議の「録音データ」を、教育委員会に渡します。そして、教育委員会は、いただいた「録音データ」をもとに「会議録」（案）を検査します。
学校教育部長や教育委員は、「それぞれの発言は、その前もってのメモがあるので、会議録（案）と照合している」趣旨の発言をしていますが、（それは別にかまわないですが）、単なる確認であって、「検査」ではありません。

文京区など他の自治体では、「検査の際に、委託業者からその『録音データ』をもらわなかったら、『検査自体』ができないわよ」と笑っています。

市教育委員会は、「速記委託業者との契約書の仕様書には、教育委員会会議の録音データの記載が無いことから→録音データの納品を求めておらず、市教育委員会は録音データを保有していない」としています。
しかし、速記委託業者との契約書の「検査（の際）」の項目で、委託業者が教育委員会にその「教育委員会会議の録音データ」を渡すことは当たり前の事なので、契約書の仕様書に書かないだけです。

また、市教育委員会は、「委託業者は、（委託業者が持っていた）録音データを廃棄したので、録音データはもう無い」と言うけど、一定の期間おいて委託業者が「録音データを廃棄」するのは当たり前のことです。
「録音作業から教育委員会会議の会議録作成」までの業務契約をした教育委員会は、業務委託契約書の「検査（の際）」の項目で、委託業者からその「録音データ」を受け取るので、町田市教育委員会にはその「録音データ」があるはずです。

文京区では、速記委託業務契約書の「検査（の際）」の項目で受け取った「教育委員会会議の録音データ」を、何かあった時のために、「そのままずっと保存」しています。
また、同様に、多摩市では、速記委託業務契約書の「検査（の際）」の項目で受け取った「教育委員会会議の録音テープ」を、教育委員会会議の会議録の重要性を鑑みて、30年間保存としています。

もし、市教育委員会が言うように、教育委員会会議の「録音データ」が無いとしたら、市教育委員会は、「公文書偽造をしていない」ということを証明できません。永久に、「町田市教育委員会が公文書偽造した」と言われるだけで、それに対する何の術もありません。
私に対する「名誉棄損の訴え」は、元々無いだろうと思っていますが、教育委員会会議の「録音データ」が実際に無い場合は、「公文書偽造していない」という「（原告）立証」ができず、確実に「名誉棄損の訴え」ができません。
上記のことから、市教育委員会の公文書偽造は、限りなく「黒」です。
市教育委員会の説明は、「大変幼稚な子ども騙し」で、恥ずかしくないのでしょうか。
こんなに水準の低い教育委員会は全国的にも極めて稀です。

【行政文書の管理の動きについて】

塩入みほも駒澤大学教授が、情報公開裁判の意見書で言及していますが、
紙媒体の議事録（会議録）においては、明らかな言い間違いの訂正といった最小限の文章校正だけでなく、都合の悪い部分を削除又は編集（改ざん）をすることも可能であると指摘しています。
そして、むしろ、会議を録音した音声データこそが、議事内容をありのままに正確に記録した真正の会議記録であって、発言者の語気・語調等から当該発言の趣旨・内容が正しく伝わり、また発言時の状況や周囲の反応等も窺い知ることができます。
録音（録画）データは、公文書としての取扱いにおいて、記録の正確性を確保する上では、文字情報である議事録（会議録）よりも優れているとしています。
それ故、今日では、法令等により議事録（会議録）の作成が義務付けられていない打ち合わせ等の会議については、録音データを当該会議の公式記録（正本）として管理する方法でも良いとされています。

近年、情報公開請求を通じて、相次いで発覚した公文書の所在不明、意図的廃棄、決裁文書・会議録の改ざんと言った不祥事・不正行為の再発を、物理的に（システム上）制御するために、平成30年7月20日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定「公文書管理の適正な確保のための取組について」では、「行政文書の管理は、可及的速やかに電子的管理に移行すること」とされています。

更に、平成31年3月25日内閣総理大臣決定「行政文書の電子的管理に関する基本的な方針」により、「今後、新たに作成・取得する行政文書については、『電子媒体を正本・原本として体系的に管理することを基本』とすることが決定されています。

そして、これを受けて、「行政文書の管理に関するガイドライン」（平成23年4月1日内閣総理大臣決定）が、令和元年5月1日付けで改正され、「（議事録・会議録等の）紙媒体文書を『原本』又は『正本』としてきた従前の運用を改め、電子媒体文書の方を『正本』として作成・取得及び保存すること」が明記されました。

千代田区は、教育委員会会議の録画を、2日後からホームページで公開していますが、新たな「行政文書の管理に関するガイドライン」（改正）の動きに沿っています。

町田市は、新たな「行政文書の管理に関するガイドライン」（改正）の動きから大変遅れており、教育委員会会議の会議録の「公文書偽造」に至っては、「論外」です。

【市教育委員会が市民と一緒にその録音を聴くことは、簡単にできます】

○2026年3月31日に、中央区の区役所で、情報公開係を窓口にして、教育委員会の担当者と一緒に、教育委員会会議の録音（音声データ）を聴きました。特に問題になることは何もなく、そのまま会議の様子がわかり、1回聴けば、それで充分でした。町田市でも、簡単にできます。

町田市教育委員会は、会議録の公文書偽造したと言われており大変なわけですから、録音を市民と一緒に聴いて、スッキリさせるのが良いです。

【町田市教育委員会は、事実上「公文書偽造」をしたことを認めています】

実際どうだったのか、確かめる方法は簡単です

教育委員会が「教育委員会会議の会議録の文書偽造をした」と疑われた場合、教育委員会としてその疑義を晴らす＝解決する方法はあります。

教育委員会会議では、速記会社が録音して、その録音（音声データ）をもとにして「会議録」を作成しています。

その録音（音声データ）を、教育委員会と市民が一緒に聴いて、その中で後藤委員が「各委員は、『同感です』と同意を発して意思表示をしました」と言ってれば、教育委員会の会議録は正確ですし、その発言・声が聞こえなければ、会議録の文書偽造になります。

2026年2月6日・4月15日・6月5日の教育委員会会議で、学校教育部長は「市民と一緒に録音（音声データ）を聴くことはございません」と述べていますが、（もし会議録どおりに録音にその発言があるのなら市民と一緒に聴けば良いのに、あれこれ言い訳して、たったそれだけのこともしないのでは）

事実上「公文書偽造をしたこと」を認めたことになります。

【教育委員を自由にするために
一旦 町田市教育委員会会議を解散してはどうでしょうか】

それほど支障はないと思われます。
近畿財務局に勤めていた赤木俊夫さんは、森友事件の犠牲者です。上司から、森友学園との土地取引に関する文書から、元首相・安倍晋三氏の妻である昭恵さんの名前を削除する「文書の改ざん」を指示され、その「改ざん」の苦しみから、2018年3月7日に、自ら命を絶ちました。

町田市教育委員会は、真実を重く受けとめ、事実を語り、教育委員が「事実と異なること」（ウソ）を言わなければならない精神的負担を解放しなくてはいけません。

各教育委員が、（一人ひとりの良さを発揮して）、本来の教育委員にふさわしい仕事ができるように、市教育委員会は、教育委員を大切にすべきです。